

五城目町の教育に関する事務の管理及び
執行の状況の点検及び評価

報 告 書

(令和 7 年度事業)

令和 8 年 9 月

五城目町教育委員会

目 次

	ページ
1 点検と評価について	… 1
2 教育委員の活動状況（令和7年度）	… 3
3 点検と評価の結果	… 5

【学校教育課】

- （1）教育留学事業
- （2）ごじょうめ子ども議会
- （3）放課後児童健全育成事業（学童保育すずむしクラブ）
- （4）五城目町架け橋期のカリキュラム

【生涯学習課】

- （5）地域図書室「わーくる」
- （6）放課後子ども教室推進事業（わらしべ塾）
- （7）みんなの学校
- （8）二十歳のつどい

1 点検と評価について

(1) 点検と評価の趣旨

五城目町の教育に関する点検と評価審査委員会（以下、「点検と評価審査委員会」という。）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、効果的な教育行政の推進を図るとともに、町民への説明責任を果たすことを目的として行うものです。教育委員会自らが、所管する事務の管理及び執行の状況の点検と評価を行い、それについて学識経験者や民間事業者、保護者代表に外部評価をしていただき、結果を報告書にまとめて議会へ提出するとともに公表します。

参考 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 点検と評価の対象及び方法

本報告書の点検と評価は、令和7年度の事務事業を対象として実施しています。具体的には、学校教育や社会教育に関することを中心に、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条で教育委員会の職務権限とされ、町教育委員会が所管する事務事業のうち、五城目町教育大綱（令和4年度から令和8年度まで）の重点施策の実施について点検と評価をするものです。

教育委員会では、目標に対する達成状況や成果等を踏まえて自己評価を行います。評価の区分は次のとおりです。

- A：期待通りの成果を得た
- B：概ね期待通りの成果を得た
- C：改善の余地がある
- D：廃止すべきである

そのうえで自己評価や事業の成果、今後の方向性などをまとめた事務事業評価シートを作成しました。これをもとに教育委員会による自己評価が適切であるかどうかについて、審査委員から意見をいただきました。

(3) 報告書作成過程

本報告書は、次のような過程で作成しました。

- 4月21日（火） 教育委員会4月定例会にて、点検と評価審査委員の委嘱について議決
- 5月31日（日） 出納閉鎖
- 6月中 教育委員会各課で事務事業評価シートを作成
- 7月 3日（金） 第1回五城目町の教育に関する点検と評価審査委員会を開催（13：30～ 役場4階大会議室）
- 7月28日（火） 第2回五城目町の教育に関する点検と評価審査委員会を開催（13：30～ 五城目小学校を視察。その後、五城目小学校会議室にて会議）
- 8月 5日（水） 点検と評価審査委員による評価書提出締切
- 8月21日（金） 教育委員会8月定例会にて、報告書を議決
- 9月 7日（月） 五城目町9月議会に提出 → 公表

(4) 点検と評価審査委員名簿

点検と評価にあたっては、客観性を確保するとともに、住民の意見を教育行政に反映することができるように、学識経験者や民間事業者、保護者代表として次の3人を審査委員に委嘱し、意見をいただきました。

氏 名	備 考
鳥 井 雅 則	元 男鹿東中学校長
佐 藤 佳 伸	秋田銀行五城目支店長
金 野 良 美	五城目小学校PTA役員

※委員の互選により、鳥井雅則氏が審査委員長に就任

2 教育委員の活動状況（令和7年度）

（1）教育委員

職名	氏 名	任 期
教 育 長	畑 澤 政 信	令和4年10月 5日～令和 7年10月 4日
	小 玉 史 男	令和7年10月 5日～令和10年10月 4日
教育委員 教育長職務代理者	八木下 真 全	令和6年10月 1日～令和10年 9月30日
教 育 委 員	高 橋 志 帆	令和4年12月18日～令和 8年12月17日
教 育 委 員	小 松 睦 子	令和4年12月18日～令和 8年12月17日
教 育 委 員	鷺 谷 真 一	令和6年10月 1日～令和10年 9月30日

（2）教育委員の主な活動

期日	会議名	出席者等
4月 4日	男鹿市・潟上市・南秋田郡地教委・校長会合同懇談会 (潟上市)	畑澤教育長 鷺谷委員
4月21日	令和7年度秋田県町村教育長会定期総会（井川町）	畑澤教育長
4月23日	令和7年度第1回総合教育会議（五城目町役場）	畑澤教育長 全教育委員
5月13日	全国町村教育長会総会・研究大会（東京）	畑澤教育長
5月20日 ～21日	令和7年度第57回東北町村教育長連絡協議会定期総 会・研究大会（大潟村）	畑澤教育長
6月20日 ・24日	町教育委員会学校訪問 (五城目小学校、五城目第一中学校)	畑澤教育長 全教育委員
7月11日 ～12日	令和7年度五城目町教育委員会教育委員・教育長研修 会	畑澤教育長 全教育委員
10月16日 ～17日	秋田県町村教育長会研究会（美郷町）	小玉教育長
11月 5日	令和7年度秋田県市町村教育委員会連合会および秋田 県都市教育長協議会合同研修会	八木下委員
11月 6日	全県市町村教育委員会教育長会議（秋田県庁第二庁舎）	小玉教育長 鷺谷委員
11月 7日	令和7年度第1回秋田地区教育長会議 (秋田県庁パークホテル)	小玉教育長
1月14日	秋田地区第1回教育長面談（秋田地方総合庁舎）	小玉教育長
1月20日	南秋田郡教育長連絡協議会（井川町）	小玉教育長
2月 4日	秋田地区第2回教育長面談（秋田地方総合庁舎）	小玉教育長
2月10日	秋田地区第3回教育長面談（秋田地方総合庁舎）	小玉教育長

(3) 教育委員会会議 議案一覧

議案番号	件 名	提出年月日
1 6	五城目町の教育に関する点検と評価審査委員の委嘱について	R 7 . 4 . 2 3
1 7	五城目町立公民館運営審議会委員の委嘱について	R 7 . 4 . 2 3
1 8	馬川地区公民館長の任命について	R 7 . 4 . 2 3
1 9	五城目町学校運営協議会委員の任命について	R 7 . 4 . 2 3
2 0	五城目町語学指導等を行う外国青年招致事業に係る任用規則の一部を改正する規則制定について	R 7 . 4 . 2 3
2 1	令和 6 年度五城目町の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書の提出について	R 7 . 8 . 2 7
2 2	五城目町放課後児童健全育成事業の設置及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	R 7 . 1 1 . 1 9
2 3	五城目町部活動地域展開推進計画書の策定について	R 7 . 1 2 . 2 2
1	五城目町教育施設整備基金条例の制定について	R 8 . 2 . 2 0
2	五城目町地域学校協働活動推進員の委嘱について	R 8 . 3 . 2 5
3	五城目町スポーツ推進委員の任命について	R 8 . 3 . 2 5
4	地区公民館長及び主事、主事補の任命について	R 8 . 3 . 2 5
5	五城目町立公民館運営審議会委員の委嘱について	R 8 . 3 . 2 5
6	五城目町社会教育委員会委員の委嘱について	R 8 . 3 . 2 5
7	秋田周辺広域市町村圏五城目体育館運営委員会委員の委嘱について	R 8 . 3 . 2 5
8	五城目町開発センター運営委員会委員の委嘱について	R 8 . 3 . 2 5
9	五城目町生涯学習奨励員の委嘱について	R 8 . 3 . 2 5
1 0	五城目町文化財保護審議会委員の任命について	R 8 . 3 . 2 5
1 1	五城目町中央公民館長の任命について	R 8 . 3 . 2 5

※議案番号は暦年による一連番号です

【事務事業評価シート】

番 号		R07-1		五城目町教育委員会 学校教育課									
事業名		教育留学事業											
① 事業の概要	開始年度	令和2年度		個 別 計 画 等									
	補助・単独	補助		根 拠 法 令 等									
	実施方法	☒ 町単 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他(臨時交付金)											
	対 象	五城目小学校、五城目第一中学校											
	目指すべき姿	本事業の目指すべき姿としては、教育留学を契機として、県外の児童生徒及び保護者が五城目町教育環境や生活環境に対して継続的な関心を持ち、単発の交流にとどまらず、将来的な関係性の深化や再訪・継続的なかわりにつながる状態の形成が挙げられる。また、留学生と町内の児童生徒が日常的にかかわることで、異なる地域や文化に対する理解が自然に促され、多様な価値観を受け入れ尊重できる環境の構築を目指す。											
事業内容	探究型授業の体験や自然体験活動等を通して、秋田県外の児童生徒および保護者に五城目町教育環境のよさを体験してもらうことで、関係・交流人口の拡大につなげるとともに、留学生のみならず、町内小・中学校の児童生徒に対しても、異なる地域・文化圏の留学生との交流を通して、視野を広げ、より豊かな人格を形成する一助となることを目的として実施する。												
② 事業コスト	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 (当初予算)	特記事項					
	最終予算額(8年度は当初予算額)		千円	607	644	612	675	令和6年度までは秋田県の委託事業として実施					
	決 算 額		千円	554	428	377		令和7年度からは町単独の事業として実施					
	決算額のうち一般財源		千円	57	56	377							
	概算人件費		人	2	3	2							
③ 実績	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 予定	特記事項					
	1	受入児童生徒数	人	20	28	23	20						
	2	実施学校数	校	2	2	2	2						
	3												
④ 達成目標	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 予定	目標値	7年度達成率	特記事項			
	1	全国学力・学習状況調査「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか」	%	89.6	87.2	94.8	94.8	78.1	100	全国(公立)平均78.1			
	2	移住者	組	1	0	0							
	3												
⑤ 事業の評価	項目	説 明 ・ 考 察											
	成果	全国学力・学習状況調査(小学校6年生対象)における「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか」の質問項目では、本町児童の肯定的回答割合が全国平均を上回る結果となった。教育留学事業では、県外からの留学生との交流を通じて、児童が日常的に異なる地域や文化、価値観に触れる機会を創出している。こうした経験は、多様な考え方や立場を理解し、尊重する態度の育成につながるものであり、本調査結果は、児童が他者との違いを前向きに受け止める素地を育てていることを示すものと考えられる。本事業が目指す、多様な価値観を受け入れ尊重できる環境づくりにも一定の成果が表れていることがうかがえる。											
	今後の課題 方向性	本事業の課題として、応募者が想定を上回り、募集期間であるにもかかわらず早期に募集を終了せざるを得なかったことが挙げられる。その結果、募集継続を前提としていた応募希望者に対して機会を提供できないケースが生じた。また、参加者の学年構成にばらつきがあり、特定学年への集中が見られたことから、学校現場への調整負担が生じた点も課題である。さらに、申込時に家庭調査票を別途提出してもらう運用としていたが、申込フォームで代替可能な項目も多く、事務手続きの簡素化や選考までの期間短縮の観点から見直しの必要がある。今後の方向性としては、募集枠の設定方法や選考基準の明確化を行い、より公平で見通しのある募集・選考体制の構築を図る。また、申込フォームの項目を整理し、家庭調査票を含めたオンラインでの一元管理に移行することで、事務負担軽減と選考の迅速化を進めていく必要がある。											
	教育委員会による自己評価	B A: 期待通りの成果を得た B: 概ね期待通りの成果を得た C: 改善の余地がある D: 廃止すべきである	留学生と町内児童生徒との交流機会を確保し、事業目的に沿った取組を実施することができた。また、募集開始後早い段階で多くの応募があり、リピーターの参加も見られるなど、事業に対するニーズの高さがうかがえた。留学生アンケートにおいても満足度は極めて高く、「学校が楽しかった」の他に「町の人が親切だった」「町の人が声をかけてくれた」といった意見が多く寄せられ、町民による温かな受け入れが事業の魅力の一つとなっていることが確認できた。一方で、応募者多数による募集方法や参加学年の偏り、申し込み手続きの効率化などの課題も見られたことから、今後は運営方法の改善を図るとともに、地域住民とのつながりや交流の機会をより意識的に創出し、地域全体で留学生を受け入れる体制づくりにつなげていきたい。										
審査委員の意見	・毎年度、一定数の受け入れが確実にあるということは、非常に高く評価されるべき事業であり、それだけこの事業に対する期待する方々がいるという証でもある。学校側からすると、学年のばらつきがあったり、手続き等で手間取ることがあったりすると思うが、手続きの簡素化を進め、引き続き魅力的な事業を展開してほしい。 ・不登校や引きこもり等の増加が全国的に広がる中、その受け皿や教育の選択肢として、この事業は価値が高い。今後他市町村に先駆けて、教育留学事業を定着してほしい。 ・移住に関する課題をクリアするような手立てが具体的にあればよい。この取組についてマスコミ等を利用して外へ発信してほしい。 ・移住につながるのが理想ではあるが、関係人口増加に起因する事業であり取組は大いに評価したい。一方で、受け入れ児童生徒数は制限があるほか参加学年も偏りがみられることから、募集時期の分散や学年ごとに制限を設ける等の対策を取ることで、より多くの家族に体験いただくチャンスを作りたい。教育留学と宿泊はセットであり、宿泊施設の案内および紹介を民間委託にすることで事務局側の負担軽減を測れないか。また、民間委託に合わせて五城目町をより深く知ってもらう(体験してもらう)プログラムをセットすることで、教育留学のプレミアムが上がると思料する。 ※既に「教育留学協定」という形になっているようで良かったです。 ・教育留学という他の地域の子供たちと関わる機会があり、五城目の子供たちが毎回刺激を受けていると感じている。 ・移住希望の方がいたがなかなか移住につながらないため、他部署と連携し支援を続けて欲しいです。												

【事務事業評価シート】

番 号		R07-2		五城目町教育委員会 学校教育課									
事業名		ごじょうめ子ども議会											
① 事業の概要	開始年度	令和6年度		個 別 計 画 等									
	補助・単独	単独		根 拠 法 令 等									
	実施方法	☒ 町単 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他(臨時交付金)											
	対 象	五城目小学校(5～6年生)五城目第一中学校(1年生～3年生)											
	目指すべき姿	子どもたちが地域社会の一員として、課題に対して自ら考え、意見を発信できる力を育む場を目指す。議会活動を通じて、地域への愛着や責任感を持ち、将来の社会参画に向けた意識を醸成することが重要である。											
事業内容	町内の小学5年生～6年生、中学生を対象、「五城目町教育振興基本計画」に基づき、地域課題や議会について学び、自らの意見を発表する機会を提供する取り組みである。みんなの学校や、町内フィールドワークを通して、地域に対する理解を深め、社会参画の意識を高めることを目的としている。												
② 事業コスト	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 (当初予算)	特記事項					
	最終予算額(8年度は当初予算額)		千円		100	100	455	令和8年度は募集チラシと、令和6年度～令和8年度までの3年間の活動をまとめたパンフレット作成予定。					
	決 算 額		千円		40	35							
	決算額のうち一般財源		千円		40	35							
	概算人件費		該当するサポート職員数	人		4	2						
	概算人件費(謝礼)		千円		40	35							
③ 実績	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 予定	特記事項					
	1	受入児童数生徒数	人		16	10	14						
	2	実施学校数	校		2	2	2						
	3												
④ 達成目標	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 予定	目標値	7年度達成率	特記事項			
	1	子ども議員満足度	%		100	100	90	90	100	子ども議員アンケート調査			
	2	子ども議員町や政治への理解度が高まったか	%		100	100	90	90	100	子ども議員アンケート調査			
	3	傍聴者満足度	%		97	100	90	90	100	傍聴者アンケート調査			
⑤ 事業の評価	項目		説 明 ・ 考 察										
	成果		子ども議会の実施により、参加児童生徒のまちづくりに対する関心や主体性の向上が図られた。町の良さや課題について事業前後に同様の質問を行ったところ、地域への理解が深まり、より具体的な意見や提案が見られるようになった。また、今年度は参加者自身がフィールドワークの内容や調査先を検討・決定したことで、主体的に活動へ取り組む姿勢が見られた。さらに、議会終了をもって事業を完結させるのではなく、小学校では振り返り集会を開催し、議会の様子をまとめた映像の上映や参加者のへのインタビューを通して活動を振り返り、その頑張りを労う機会を設けた。中学校においても同様の映像を各学級で視聴してもらい、活動の成果を共有した。これにより、参加者の達成感の醸成や活動の周知につながるとともに、次年度の参加者確保に向けた意識づけを図ることができた。										
	今後の課題 方向性		本事業の課題として、参加者の確保が挙げられる。募集方法や事業内容の工夫に加え、夏季休業期間中の実施に伴う保護者の送迎や、小学生においては学童保育の利用、中学生においては部活動との日程調整など、参加意欲だけでは解決できない要因も見られる。そのため、今後は事業内容のさらなる充実を図るとともに、実施時期や活動方法の見直し、保護者への周知・理解促進など、参加しやすい環境づくりについても検討していく必要がある。										
	教育委員会 による 自己評価		A A: 期待通りの成果を得た B: 概ね期待通りの成果を得た C: 改善の余地がある D: 廃止すべきである 児童生徒の主体性を重視した事業運営を行い、フィールドワークや提言づくりを通して、地域への関心やまちづくりへの参画意識の向上につながることができた。また、子ども議会本番に向けては、参加者の希望に応じて複数回のリハーサルを実施し、不安の軽減を図ることで、自信を持って発表に臨める環境づくりに務めた。一方で、フィールドワークでは講師から説明を受ける場面が多く、地域住民との対話の機会が十分とは言えなかったことから、今後はより多くの町民と交流しながら学びを深められる内容を検討していきたい。また、参加者の確保については依然として課題があり、事業内容の充実に加え、実施方法や参加しやすい環境作りについても継続して検討する必要がある。										
審査委員の 意見		・地域の現状や要望を勘案した町づくりの提案を、こども目線で考えさせる機会を今後も継続してほしい。その子どもらしい提案の中から少しでも町の活性化につながる方策やヒントが出てくれればと思う。場合によっては、大人の意見より参考になるようなあつと驚く内容も出てくることもある。 ・子どもの意見だからこそ大事にしてほしい。 ・議会終了後も、振り返り集会の開催や議会の様子をまとめた映像や視聴等、参加者以外も活動の共有を行っており、活動内容が進化・発展していると思料する。一方で保護者の送迎や部活動との日程調整等、参加者の確保の障壁もあるとのことだが、極力参加意欲に応える体制づくりをお願いしたい。 ・子ども議会はとても貴重な経験である。 一部の子供ではなく、より多くの子供たちが参加できるよう実施方法、参加方法、授業の一貫にするなど検討してほしい。											

【事務事業評価シート】

番 号		R07-3		五城目町教育委員会 学校教育課									
事業名		放課後児童健全育成事業(学童保育すずむしクラブ)											
① 事業の概要	開始年度	平成14年度		個 別 計 画 等									
	補助・単独	補助		根 拠 法 令 等		児童福祉法、五城目町放課後児童施設設置条例、他							
	実施方法	☐ 町単 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他(臨時交付金)											
	対 象	小学校に就学している児童で、保護者が労働等により昼間家庭にいないもの(小学校1～4年生)※令和7年度から5・6年生の受入開始											
	目指すべき姿	・保護者が労働等により昼間家庭にいない、五城目小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校敷地内の専用施設にて適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るものである。											
事業内容	・放課後児童の健康管理、安全確保、情緒の安定 ・遊びの活動への意欲と態度の形成 ・遊びを通じた自主性、社会性、創造性の育成 ・放課後児童の遊びの活動状況の把握と家庭への連絡 ・家庭や地域での遊びの環境づくりへの支援 ・その他放課後児童の健全育成上必要な活動												
② 事業コスト	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 (当初予算)	特記事項					
	最終予算額(8年度は当初予算額)		千円	12,063	12,176	14,134	15,272	令和7年度歳入内訳					
	決 算 額		千円	11,867	12,005	13,827		・放課後児童健全育成事業補助金					
	決算額のうち一般財源		千円	3,694	3,703	4,296		3,790,000 円					
	概算人件費	該当するサポート職員数	人	7	7	8		・子ども子育て交付金 3,756,000 円					
	概算人件費	千円	8,667	8,536	10,657		・学童保育クラブ費 1,985,250 円						
③ 実績	事業の実績	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 予定	特記事項				
		1	登録児童数	人	72	87	131	120	令和7年度から5・6年生受入開始				
		2											
		3											
④ 達成目標	事業の成果	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 予定	目標値	7年度達成率	特記事項		
		1	開室日数	日	276	279	285	293	—	—			
		2	延べ利用者数	人	7,661	9,100	13,165	10,000	—	—			
		3											
⑤ 事業の評価	項目	説 明 ・ 考 察											
	成果	・利用児童はすずむしクラブで決められたルールを守り、保護者がお迎えに来るまで各々充実した時間を過ごしている。 ・縁日やハロウィン、クリスマスなどのイベントを企画したり、すずむし号を利用して外出する機会をつくったりする等、施設内外で楽しめるよう工夫することができた。 ・今年度も防災や防犯に係る訓練や講習を実施し、職員と児童がそれぞれ自分の命を守るためにどう行動すべきか考え話し合う機会を設けることができた。 ・児童と職員が防災や防犯への意識を高める機会を増やすため、防災教室および防犯訓練を実施した。 ・アンケートによる児童の満足度80% ・利用料の納付方法に口座振替を導入し、利用者の利便性を向上させた。											
	今後の課題 方向性	・利用可能学年引き上げなどにより利用者数が増加傾向にあるため、引き続き支援員・補助員の確保が課題となる。 また、支援員・補助員が研修等に参加できるよう配慮していきたい。 ・配慮が必要な児童の利用に合わせ、補助員の勤務を依頼する機会が増えている。さらに、遊びの幅が広がったことで児童の動きも活発になっており、事故の心配もある。職員の負担を軽減しつつ児童の見守り体制を徹底するためにはどうしたらよいか、今後の重要な課題の一つとすることが予想される。 ・令和7年度から5・6年生も受入可能とした。1日あたりの利用者数が増加していることから、小学校施設の借用も検討している。											
	教育委員会 による 自己評価	B A:期待通りの成果を得た B:概ね期待通りの成果を得た C:改善の余地がある D:廃止すべきである	すずむしクラブで開催している、夏祭りや豆まき等の季節のイベントや長期休み期間の遠足など、多様なイベントを企画・実施しており、利用児童は学年問わず親睦を深めることができ、満足度も高いものとなっている。また、支援員・補助員と利用児童及び保護者とは、円滑にコミュニケーションが取れている。 しかし、利用児童の増加や職員の退職などにより、支援員・補助員に負担がかかってしまっていると感じることがあるため、対策を検討しなければならないと考えている。										
審査委員の 意見	・5～6年生も参加できるようになり、ますます活気を帯びてきたように思う。上級生を上手に使い、下級生にとって手本となる放課後の暮らし方を考えさせる機会になればいい。申し込み等については、最新のネット状況を鑑みて、スマホやラインですぐ登録して、出欠や迎え時間も確認できるようになればベストだと思う。アンケートは児童だけでなく、保護者にも実施することがより現状把握につながる。 ・わかすぎクラブの休止に伴い利用者増加している一方で、手狭かつ5～6年生の自習環境確保が課題となっていると料する。方向性にあるとおり小学校施設の借用等を含むスペース確保の検討をお願いしたい。また、支援員、補助員の確保が肝要であると思料しており、報酬アップについても検討すべきと思料する。 利用料の納付方法に口座振替を導入しており、利用者の利便性向上に寄与したものと料する。 ・多彩なイベントを企画し、いつも子供たちを楽しませてくれている。 メディアセンターを活用し、高学年の勉強時間を確保しているのはとてもよい。												

【事務事業評価シート】

番 号		R07-4		五城目町教育委員会 学校教育課									
事業名		五城目町架け橋期のカリキュラム											
① 事業の概要	開始年度	R7		個 別 計 画 等		五城目版架け橋期のカリキュラム							
	補助・単独	単独		根 拠 法 令 等		幼保小の架け橋プログラム(文科省)							
	実施方法	☒ 町単 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他(臨時交付金)											
	対 象	年長児(5歳児)から小学校1年生											
	目指すべき姿	幼児期から小学校教育への円滑な接続を実現するため、こども園と小学校が「育てたい子どもの姿」を共有し、架け橋期における連続性のある教育・保育を推進する。子ども一人一人が安心して就学を迎え、主体的に学び、他者と協働しながら成長できる環境を整えとともに、園小の教職員が相互理解を深め、継続的に連携・協働する体制を構築する。(こども園と小学校が連携し、幼児期から学童期への学びと育ちの連続性を確保することで、全ての子どもが安心して就学し、自ら学び成長できる環境を実現する。)											
事業内容	・架け橋期(年長児から小学校1年生)のカリキュラムの作成 ・カリキュラム作成に向けた開発会議及び合同会議の開催 ・園小の連携体制の構築及び情報共有 ・こども園と小学校の教職員による合同研修会の実施 ・保育参観、授業参観及び情報交換会等の実施 ・園児と児童の交流活動の推進												
② 事業コスト	区 分	単位	5年度	6年度	7年度	8年度 (当初予算)	特記事項						
	最終予算額(8年度は当初予算額)	千円			3	3	※ベクトル代						
	決 算 額	千円			0	0							
	決算額のうち一般財源	千円			3	3							
	概算人件費 該当する委員数等	人			0	0	※報酬が発生する委員会等はなし						
	概算人件費(謝礼)	千円			0	0							
③ 実績	事業の実績	区 分	単位	5年度	6年度	7年度	8年度 予定	特記事項					
	1	架け橋期のカリキュラム作成				完成		2年越しで完成予定であったが、1年目で完成。					
	2	こども園と小学校の合同研修会を開催	回			1	1						
	3	作成に向けた開発会議・合同会議の開催	回			5	4						
④ 達成目標	事業の成果	区 分	単位	5年度	6年度	7年度	8年度 予定	目標値 (評価4段階)	7年度達成率	特記事項			
	1	園小の協働によりカリキュラムが策定されている				4	4	4	100	五城目教育の指針にも反映済			
	2	保育参観・授業参観、協議を通して、子どもの育ちと学びが共有されている。				3.25	4	4	81.2				
	3	互いのねらいを明確にした互恵性のある子ども同士の交流が、意図的、計画的に実施されている。				3.5	4	4	87.5				
⑤ 事業の評価	項目	説 明 ・ 考 察											
	成果	園と小学校の協働により、「五城目版架け橋期のカリキュラム」を策定することができた。当初は2年間での完成を予定していたが、開発会議や合同会議、合同研修会を計画的に実施した結果、1年目で完成に至った。また、保育参観や授業参観、協議を通して、幼児期から学童期への育ちや学びについて共通理解が深まり、園小の円滑な接続に向けた連携体制の基盤を構築することができた。											
	今後の課題 方向性	今後は、作成したカリキュラムを基に園小接続の実践を進めるとともに、合同研修会や相互参観、情報交換を継続的に実施し、教職員間の相互理解をさらに深める。また、カリキュラムシートを活用した引継ぎ体制を整備し、人事異動後も継続的な取組ができる環境を構築する。加えて、子どもの実態や実践結果を踏まえた検証と改善を毎年行い、架け橋期における学びの充実と円滑な接続の実現を目指す。											
	教育委員会 による 自己評価	A A:期待通りの成果を得た B:概ね期待通りの成果を得た C:改善の余地がある D:廃止すべきである	当初2年間での完成を予定していた「五城目版架け橋期のカリキュラム」を、園と小学校の協働により1年目で策定することができた。また、合同研修会や保育・授業参観、協議の実施により、園小の教職員間で子どもの育ちと学びに関する共通理解が深まり、架け橋期における連携体制の基盤を構築することができた。事業の達成目標についても概ね達成しており、幼児教育と小学校教育の円滑な接続に向けた1年目の取組として期待通りの成果が得られたことから、自己評価をAとする。										
審査委員の 意見	・校種が違えば、教育に関する知識や雰囲気、文化も違うことが多々ある。この架け橋期のプロジェクトをきっかけに、幼小の本当の意味での交流を構築していただきたい。そして、ゴールを幼小中の義務教育までの教育として定着させてほしい。 ・カリキュラムの早期策定は成果と史料する。今後は幼保小の連携実践が肝要と史料する。 ・1年目で完成ということで、十分評価できる。 作成したカリキュラムを実践していくにあたり、今後もよりよいものになるよう検討をしてほしい。												

【事務事業評価シート】

番 号		R07-5		五城目町教育委員会 生涯学習課							
事業名		地域図書室「わーくる」									
① 事業の概要	開始年度	令和3年度		個 別 計 画 等		第3期五城目町子ども読書活動推進計画(R6. 4～5年間)					
	補助・単独	単独		根 拠 法 令 等							
	実施方法	☒ 町単 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他(臨時交付金)									
	対 象	五城目町、潟上市、八郎潟町、井川町、大潟村、三種町、上小阿仁村の住民とそこに勤務又は通学している者									
	目指すべき姿	・人と地域に寄り添う読書推進のもと、読書の場としてだけでなく、地域住民が交流し、年代を超えてつながることのできる図書室を目指す。									
事業内容	・図書の貸出や図書に関連した事業の実施。 ・読書推進イベントの実施。										
② 事業コスト	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 (当初予算)	特記事項			
	最終予算額(8年度は当初予算額)		千円	6,112	6,822	7,217	8,914				
	決 算 額		千円	5,822	6,590	6,777					
	決算額のうち一般財源		千円	5,822	6,590	6,777					
	概算人件費		千円	4,520	5,282	5,302	6,037				
該当するサポート職員数		人	2	2	2	2					
概算人件費		千円	4,520	5,282	5,302	6,037					
③ 実績	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 予定	特記事項			
	1	利用者数	人	8,162	8,400	8,966	8,500				
	2	貸出冊数	冊	6,956	6,661	5,996	8,500				
	3										
④ 達成目標	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 予定	目標値	7年度達成率	特記事項	
	1	利用者数	人	8,162	8,400	8,966	8,500	8,500	100%	五城目町教育振興基本計画	
	2	貸出冊数(一人当たり)	冊	0.85	0.79	0.67	1.00	1	67%	事務事業の検証	
	3										
⑤ 事業の評価	項目	説 明 ・ 考 察									
	成果	・読書推進イベントや季節行事を継続して行い、幅広い年代の方が利用してもらえるような入口づくりを行った。 ・小学生の昼休み読書時間を毎週月・水・木曜日に行い、子どもの読書習慣づくりを進め、読書推進を図っている。 ・矢田津世子遺稿集「みぞれ」や「賢いめだかの兄弟」の絵本・紙芝居、すばらしい先輩たちに関するコーナーを設置したことで、地域への誇りの醸成、図書室の独自性の向上を図った。									
	今後の課題 方向性	・他地区の図書館にない本を求めて利用する方が一定数いるため、そのようなきっかけを取りこぼすことなく、図書館運営に反映させていきたい。 ・利用する子どもの親世代や祖父母世代にも読書に親しみやすい環境づくりを図るため、大人世代が手に取りやすい蔵書の選定に取り組む。 ・職員や地域ボランティア、学校とも定期的に協議の場を設けており、事業推進の参考となる情報の共有、研修を行っており、世代・年代によらず利用してもらえる環境づくりに引き続き努めていきたい。									
	教育委員会 による 自己評価	B A:期待通りの成果を得た B:概ね期待通りの成果を得た C:改善の余地がある D:廃止すべきである	・読書推進イベントや季節行事に関連した読書イベントを継続して行い、利用の促進に努めている。 ・地域の特色を踏まえた企画に取り組み、地域に根差した図書室づくりを進めている。 ・専任職員の能力向上として、県立図書館主催の研修、他地域の図書館での実地研修等に職員を参加させている。								
審査委員の 意見	・小学校の隣にあるという立地条件が何よりもいい。すぐむしクラブが隣なのもいい。許されるのであれば、小学生の貸し出しは昼休み時間に限らず、放課後も貸し出しを続けてもいいかもしれない。 ・中学校や介護施設等に出張貸し出しとして、月ごとに何十冊か持って行く方法もある。貸し出しの実績が増えるほか、読み手のニーズにも多少貢献すると思う。 ・貸出冊数は減少基調とはいえ利用者数は増加基調にあり、地域住民の交流の場としての機能も一部果たしていると思う。従前の図書館にはないような書籍も取り揃えているほか、タイムリーな展示や蔵書の入替にも注力しており、今後も継続して欲しい。「みんなの学校」他イベントでの活用の仕方も良いと思います。個人的には評価「A」です。 ・いつも思考を凝らした綺麗な展示をし、楽しませてくれている。 今後も継続してほしいし、期待しています。										

【事務事業評価シート】

番 号		R07-6		五城目町教育委員会 生涯学習課									
事業名		放課後子ども教室推進事業(わらしべ塾)											
① 事業の概要	開始年度	平成19年度		個 別 計 画 等									
	補助・単独	補助		根 拠 法 令 等		社会教育法							
	実施方法	☐ 町単 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他(臨時交付金)											
	対 象	町内の児童生徒											
	目指すべき姿	・小学校および社会教育施設等を利用し、放課後や週末における文化活動、スポーツ活動、体験活動など様々な活動を通じ、地域交流を深めるとともに、安全、安心な子どもの居場所づくりを目指す。											
事業内容	・事業の立案、連絡、調整等事業運営にコーディネーター(1名)と講座の講師を担う活動支援員(約30名)等、地域の方々の協力を得ながら、6～翌2月までの9か月間、月8回程度(年間約70回)程度の講座を実施している。 ・運営委員会(事業運営について協議、5月・10月・2月)の開催、企画委員会(講座の具体的内容について協議、随時開催)の開催により事業を推進している。												
② 事業コスト	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 (当初予算)	特記事項					
	最終予算額(8年度は当初予算額)		千円	984	1,180	803	998	〇令和7年度歳入260千円(教育費県補助金605千円の内)					
	決 算 額		千円	903	972	724							
	決算額のうち一般財源		千円	320	322	260							
	概算人件費		人	31	32	32							
該当するサポート職員数		人	31	32	32								
概算人件費		千円	752	784	553	783							
③ 実績	事業の実績	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 予定	特記事項				
		1	実施講座数	回	57	81	73	80					
		2	参加児童生徒数	人	418	678	556	1,000					
		3	保護者数	人	128	128	107	200					
④ 達成目標	事業の成果	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 予定	目標値	7年度達成率	特記事項		
		1	実施講座数	回	57	81	73	80	80	91%			
		2	参加児童生徒数	人	418	678	556	1,000	800	69%			
		3											
⑤ 事業の評価	項目	説 明 ・ 考 察											
	成果	・講座数は目標値に近い水準で実施できている。 ・継続して参加する児童生徒が一定数おり、指導者との信頼関係が深まったことで、活動の安定運営につながった。											
	今後の課題 方向性	・児童生徒数が減少している中で、参加者の増加を図ることが難しい状況にある。参加しやすい内容を企画し、新規参加者の掘り起こしを行いたい。 ・開催要望のある平日の放課後の開催については、すずむしクラブとの連携を進めつつ、指導者確保が最大の課題である。地域人材の発掘に取り組み、安定した運営体制の構築を目指す。											
	教育委員会 による 自己評価	B A:期待通りの成果を得た B:概ね期待通りの成果を得た C:改善の余地がある D:廃止すべきである	・参加者の固定化が見られることから、講座内容の見直しや新規講座の検討、平日の放課後開催の検討を行い、より多様な児童生徒が参加しやすい環境づくりを進めていく。 ・指導者の確保は大きな課題であるため、地域人材の発掘や情報収集を進め、協力いただける人材の裾野を広げること、安定した運営体制の構築を目指していく。 ・放課後児童クラブ「すずむしクラブ」と連携した活動をより充実させていきたい。										
審査委員の 意見	・曜日に限らず、平日放課後の小学生も参加できる内容があればよい。その方が確実に参加人数は増えると思う。 ・活動支援員の確保が肝要となることを考慮すれば実施講座数は概ね十分と史料する。一方で、参加者の増加を企図するとすれば、新たな支援員の確保と「すずむしクラブ」との連携等が求められると史料する。 ・指導者確保が難しいと十分承知しているが、平日放課後やすずむしクラブでの開催をどんどん検討してほしい。												

【事務事業評価シート】

番 号		R07-7		五城目町教育委員会 生涯学習課							
事業名		みんなの学校									
① 事業の概要	開始年度	令和4年度		個 別 計 画 等							
	補助・単独	単独		根 拠 法 令 等		社会教育法 他					
	実施方法	☒ 町単 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他(臨時交付金)									
	対 象	全町民(町民以外も参加可能)									
	目指すべき姿	・新しい時代を切り拓く生涯学習の実現や地域課題から導き出される、住民の学び意欲に応えるための事業。 ・小学校改築事業の際の住民の要望「地域に開かれた学校」の在り方を実現する一つの形。									
事業内容	・小学校を中心とした雀館エリアで社会教育講座を展開する事業。端的に言えば、学校開放を利用した社会教育講座群を構築し、ひとづくり、つながりづくり、地域づくりといった社会教育の目標を包括的に支援する事業である。様々な開催時間を設定することで、多様な参加機会を確保している。 ・学校授業を社会教育講座として展開、逆に社会教育講座を学校授業に組み込むことで学校と地域の連携で教育価値を高める講座展開を行っている。										
② 事業コスト	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 (当初予算)	特記事項			
	最終予算額(8年度は当初予算額)		千円	3,000	2,959	3,190	3,251	基金繰入金3,000千円※ふるさと納税			
	決 算 額		千円	2,959	2,915	3,168					
	決算額のうち一般財源		千円	2,959	2,915	3,168					
	概算人件費		人								
③ 実績	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 予定	特記事項			
	1	講座開催数	回	34	32	26	32				
	2	参加人数	人	1,800	1,900	1,300	1,500				
	3										
④ 達成目標	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 予定	目標値	7年度達成率	特記事項	
	1	講座開催数	回	34	32	26	32	30	87%		
	2										
	3										
⑤ 事業の評価	項目	説 明 ・ 考 察									
	成果	・26講座実施、約1300名が参加した。アンケートでは9割以上が「満足」と回答しており、講座内容の質が高く評価されている。 ・講師を町民や町に関わりのある人材が担うことで、地域の学びあいの担い手を可視化し、地域資源を活かした学習機会の創出につながった。 ・学校と地域、町民の居場所づくりなど、当初想定していなかった点でも評価を得ている。直接的な学びの機会の提供に加え、参加者同士の交流が生まれるなど、間接的な効果も確認されており、事業の波及効果は今後さらに大きくなると考えられる。									
	今後の課題 方向性	・アンケート結果を分析し、その内容を次年度の講座企画に反映させる仕組みづくりが課題となっている。 ・「楽しく学べる講座」と「地域課題の解決につながる講座」のバランスをどのようにとるか、事業の方向性を再整理する時期に来ている。 ・町民の学びが目的を丁寧に把握し、講座の役割を明確化したうえで、事業の再定義も含めて検討し、持続可能な学びの循環をつくっていきたい。									
	教育委員会 による 自己評価	A A:期待通りの成果を得た B:概ね期待通りの成果を得た C:改善の余地がある D:廃止すべきである	・事業開始から4年が経過し、町内外からの認知度が高まり、参加者からも継続を望む声が多く寄せられている。講座数・参加者数ともに安定しており、講座内容についても9割以上が「満足」と回答するなど、期待通りの成果を得られたと評価する。 ・個別の講座としての精度も上がっており、さらなる学びの循環につなげていきたい。 ・目的や目標を再確認し、学びと成長が持続していくプロセスを重視することで、個人や地域の発展に向けて取り組んでいきたい。								
審査委員の 意見	・26講座の実施に、1300名の参加、非常に評判のいい事業がこの「みんなの学校」だと思う。生涯教育、社会教育の一環で町民に定着してきている。実施場所や講師の多様性もあり、ますます定着してきた。 ・特色ある非常に良い取り組みだと思います。講師の選定&依頼が肝要と思料しており、今後も魅力的な講座開催を期待します。 「わーくる」や小学校の「階段教室」の使い方も良いです。 ・子どもだけではなく、町民全体で学ぶ学校という特色ある事業。 町外からの期待も高まっているので、今後も期待している。										

【事務事業評価シート】

番 号		R07-8		五城目町教育委員会 生涯学習課									
事業名		二十歳のつどい											
① 事業の概要	開始年度	令和3年度		個 別 計 画 等									
	補助・単独	単独・補助		根 拠 法 令 等		社会教育法 他							
	実施方法	☒ 町単 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他(臨時交付金)											
	対 象	平成16年4月2日から平成17年4月1日に生まれた方で五城目町出身者または在住の方											
	目指すべき姿	二十歳を機会に自らの成長過程を振り返りながら、成人としての自覚を喚起し、社会参加意識の高揚を図る。											
事 業 内 容	式典、講演、記念撮影、記念品として式典の様子を撮影したDVDを贈呈。												
② 事業コスト	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 (当初予算)	特記事項					
	最終予算額(8年度は当初予算額)		千円	314	442	361	483						
	決 算 額		千円	276	333	356							
	決算額のうち一般財源		千円	276	333	356							
	概算人件費		該当するサポート職員数	人									
概算人件費		千円											
③ 実績	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 予定	特記事項					
	1	参加率	%	84	70	75	80						
	2												
	3												
④ 達成目標	区 分		単位	5年度	6年度	7年度	8年度 予定	目標値	7年度達成率	特記事項			
	1	参加率	%	84	70	75	80	80	94%				
	2												
	3												
⑤ 事業の評価	項目	説 明 ・ 考 察											
	成果	・成年年齢の見直しにより二十歳のつどいに移行してから4年が経過し、事業として定着した状況にある。 ・式典・講演・記念撮影などの内容が安定し参加者の満足度も高い状況にある。											
	今後の課題 方向性	・対象者の動向に応じた案内方法を工夫し、町外在住者も含めた参加機会の確保に努める。 ・実行委員会を公募制とすることで、参加者自身が企画に関わる機会を増やし、参加率の向上につなげたい。 ・式典内容の見直しや周知方法の改善を検討する。											
	教育委員会 による 自己評価	B A:期待通りの成果を得た B:概ね期待通りの成果を得た C:改善の余地がある D:廃止すべきである	・成年年齢引き下げに伴う「二十歳のつどい」への移行から4年が経過し、事業として安定的に運営できる体制が整った。 ・実行委員会の意見を反映した式典内容に反映させ、参加者自身が主体的に関わる式典づくりを行いたい。										
審査委員の 意見	・年々、少子化により成人になる人数が減少してさみしい限りだが、人生の大事な区切りの日なので、是非続けてもらいたい。 ・実施委員会の意見を反映させるなど、参加者自身が主体的に参画できる体制づくりを期待します。 ・町外在住者も多いので、積極的に参加できる工夫が必要。 ・今後も、安定して継続できるよう検討して欲しい。												

